

# イギリスのルーカス・プランにみる軍民転換の試み

## —草の根からの平和（その1）—

石井 摩耶子

### 1. はじめに

冷戦の終焉と共に、これまで政府の大量注文に依存しながら兵器生産に従事してきた軍需産業を縮小・解体し、民需産業へと転換させること（軍民転換 conversion）が緊急課題になっているにもかかわらず、それは遅々として進まず、多くの先進国政府と軍需産業は発展途上国への兵器輸出に活路を見出そうとしているのが現状である。最近の新聞報道によれば、東南アジアの国々の中で、従来兵器の大量輸入をしてこなかった「最後の国」と言われるフィリピンに対して、欧州各国が兵器売り込み合戦に凌ぎをけづり、さらにロシア、中国、豪州、イスラエル、南アフリカなどが熱心に働きかけているという<sup>1)</sup>。

人類の悲願ともいえるべき軍縮を実現するためには、軍民転換についてどのような戦略を立てるかが重大な問題であり、第二次世界大戦後に先進工業諸国で様々な研究が進められてきた。イギリスではすでに1960年代初頭に、民間団体の Economic Intelligence Unit が国防省の後援の下で行った調査に基づき、『軍縮の経済的諸結果』と題する報告書を発表し、客観的にみて軍民転換は可能だ、との結論を出していた<sup>2)</sup>。にもかかわらず、その後現実には軍民転換は行われず、アイゼンハワー大統領の告別演説における警告どおり、軍産複合体の存在は、各国で由々しき事態を生みだしてきたのである。

一方国際連合においては、60年代の南北問題の顕在化と共に、軍縮と開発を結びつけて考えようとする動きが高まり、1977年の国連総会は両者の関係

に関する研究開始を決定、翌78年の軍縮特別総会決議により具体的な研究に着手し、3年余の後、『軍縮と開発の関係についての研究』と題する報告書を発表した。それは、軍縮と開発の関係を軍縮・開発・安全の三角関係としてとらえ、軍備競争そのものの安全に対する脅威のみならず、経済成長率の低下、エネルギー資源の枯渇化や環境問題の深刻化、富と貧困の両極化などの非軍事的脅威を重視して軍縮の急務を説き、さらに軍縮により解放された資源の経済・社会開発目的への転換は、その一部を南の発展途上国に転換することによって、その安定に寄与し、さらに北の雇用機会の増大をも招くとし、各国政府が転換計画に着手することと、国連による開発のための国際軍縮基金の設置の調査・検討を勧告した<sup>3)</sup>。

この勧告に応じて、1984年にはスウェーデンでの研究報告がだされた<sup>4)</sup>。85年にはソ連でゴルバチョフが登場し、ペレストロイカの一環として軍民転換に着手し、87年1月には米国で、転換計画を推進するための障害を克服するために法的規制力に訴えるべくニューヨーク選出の民主党下院議員 Ted Weiss が「経済転換法」案を提出し、9月までに49人の議員の賛同を得た<sup>5)</sup>。また87年の INF（中距離核戦力）全廃条約締結を突破口として冷戦終結への動きは急速に進み、89年末には米ソ両首脳によって冷戦終結が正式に宣言されるに及び、軍民転換問題は新局面を迎えることとなったのである。国連も90年には軍民転換に関するシンポジウムを行い、国連の雑誌『軍縮』は、90・91年に転換問題の特集を組み、連続して問題に取り組んだ<sup>6)</sup>。

このような一国レベル、あるいは国連レベルでの軍民転換に関する研究や具体的提案の進展にもかかわらず、冒頭に指摘したように、それは実際には遅々として実現していない。その理由としては、軍事生産に従事する企業における政府からの受注に依存してきた経営体質もさることながら、失業や減俸、再訓練を恐れる労働組合の抵抗や、地域ぐるみ軍需に依存してきた地域での軍事施設や工場撤去への住民の反対などの問題が指摘されている。軍民転換は、一握りの専門家集団や各国の中央政府の手で実現できるものではない。まさに草の根の人々の意志が問われる問題なのである。そこで本論文においては、1970年代後半から80年代初頭にかけてイギリスで行われた草の根

からの軍民転換の画期的な実験として、ルーカス・エアロスペース会社の労働者達の運動を取り上げて、その現代的意義を検討したい。まず平和を考える場合になぜ草の根が重要であるのかについて若干の理論的考察を行った後、ルーカス・プランの目標と内容、その運動組織の特徴、運動展開の方法について、主に1982年に出版されたH. ウェインライトとD. エリオットによるルーカス・プランに関する包括的調査研究報告書に依拠しつつ分析しよう<sup>7)</sup>。

## 2. 草の根 (grass roots) と平和

アルジャー教授はその論文の中で、「草の根」の意味についてまだ合意はできていないと述べている<sup>8)</sup>。よく使われるようになったのは、1935年、アメリカ共和党大会で大統領選挙運動を進める上で「草の根」が重視されてからのことであり、政党の指導者や議会に対して、組織に属さず、中央の政界から離れた地域で生活する、ごく普通の有権者を指す言葉として用いられたのが最初のようなのである。したがって、草の根には、地域エゴに染まった実利一辺倒の地方住民もいれば、「お上の言うことに従っていれば間違いはないはなかるう」と考える事なかれ主義の人々もいれば、平等や参加を重んじ、経済の独占や政府の巨大化に反対する人々もいることになる。既成政党が生き延びていくために、民衆不在の政治へのアンティテーゼとして、民衆を取り込んでいく方向を打ち出したという意味合いが強かったといえるであろう。

しかし、第二次世界大戦後、特に1960年代後半に展開された市民運動の中で草の根が強調されるようになった背景には、そうした既成政党の政治指導に不満を抱くようになった民衆自身が、自らの中にある二面性を丸ごとアプリアリオリに受容するのではなく、言わばあるべき草の根を発見し、それに水をかけ肥料を与えて育てていこうとする願望があったように思われる。そこで、草の根運動とは、第1に大所高所から論じられる空疎な言葉に代えて、温かい血の通った人間関係を前提とする、地域に密着した具体的な問題に取り組む運動であり、第2にはその目標が地域エゴといわれるようなものに墮してしまわないために、また結局は国権や国益の伸長につながるものになっ

てしまわないために、より広い視野とより普遍的な原理に根差すものでなければならない。さらに第3にはその組織内において個々人の自発的な参加が尊重され、官僚主義的原理や上意下達は排されることになる。一方第二次世界大戦後モノ・カネ・ヒトの国境を越える移動が急速に進み、経済的な結び付きが深まり、さらに1970年代頃からは環境汚染の国境を越える影響も深刻化し、国と国とを隔てていた国境ラインはあまり意味をもたなくなるに及んで、地域の問題は必然的に地球的規模で取り組まなければ解決しないようになった。地域に根差した運動はまさに、「地球規模で考え、地域で行動する」ことを要請されるようになったのである。

では平和を作り出す行動において、上述のような特徴をもつ「草の根」が何故重要なのであろうか。それは、平和概念が、単に戦争の不在に限定されるものではなく、自然をも視野に入れた人間存在のトータルな在り方にかかわる概念であるためだといってよいであろう。1986年の国連大学の文書にあるように、平和な生活とは、「安全、非暴力、アイデンティティ、公正、福祉といった基本的な平和的諸価値と調和する、主観的・個人的なライフスタイルと客観的な生活諸条件」から成り、平和を作るとは、それを目指して、制度上の障害を取り除き、社会文化的、経済的、政治的な流れを強化するための構造的条件を助長することにある<sup>9)</sup>。戦争や紛争がなくても、極度の貧困や飢餓、人権抑圧や差別、環境破壊などが存在すれば、平和な状況とはいえないのであって、このような日常生活の中にある極めて広範囲に及ぶ「平和喪失性 (peacelessness)」の克服は、国家権力の中核にあって、武器や警察などの暴力装置を支配して治安の維持にあたる少数の人々だけが解決できるような性質のものではない。世界的な平和喪失状態を生みだしている要因は多様であり、社会の様々なセクター間の密接に絡まりあった関係が前提となっているために、国家の枠を越えて世界中の草の根の人々がその事実を認識し、その克服の為に自ら参加することなしには、解決できないのである。しかもこのような平和概念それ自体が、草の根の運動の経験の蓄積の中から生まれてきたものであった。例えば従来の草の根からの平和運動は、当然ながら、先進工業世界と発展途上世界とでは、その重点が異なってきたのだが、

先進工業世界での草の根の核兵器廃絶運動が高まり、いわばその成果が現れ始めると、先進工業世界の軍需産業はそれぞれの所属する国家の政府の後ろ盾を得て発展途上世界への核兵器と通常兵器の売り込みに目の色を変え、そこでの草の根の人々の生活を脅かすという関係の中で、先進工業世界の草の根の運動の在り方が反省を迫られ、変容をとげてきたのである。軍民転換の具体的プラン作りを、軍需産業に働く人々が地方自治体や地域の人々との協力の下で発展途上国の社会的ニーズをも考慮しつつ実行しようとする試みも、そうした新しい流れの一環として位置付けることができる。

### 3. ルーカス・プランとは何か

ルーカス・プランとは、ルーカス・エアロスペース社（Lucas Aerospace Co.）の労働者達が1975年に開始した、軍民転換のプラン作りとその実現のための運動のことである。1976年に「ルーカス・プラン」の文書<sup>10)</sup>が発表されて以来、その後の成り行きは、すさまじい合理化と大量失業に直面する欧米の労働運動に従事する人々から注目され、追求すべき新しい労働組合運動のモデルの一つとして評価されてきた<sup>11)</sup>。しかし、本論文においては、この運動を、草の根からの平和を実現する新しい1つの運動として検討したい。

ルーカス・エアロスペース社とは、イギリス系多国籍企業の Lucas Industries Group に属し、労働党内閣の指導下に、1967年から69年にかけて他の会社の航空部門を吸収合併し、ヨーロッパ最大の航空機システムと装備の設計製造会社となった。事業の50%は軍用機やその他の防衛関係のものであり、注文の45%は国営のロールス・ロイスから、27%は直接国防省からのもので、官需・軍需への依存度の大きさが特徴的である。同社がてがけてきたものの中にはコンコルドあり、多目的戦闘機あり、魚雷システムあり、といった具合である。工場は、ロンドン周辺部、バーミンガムを中心とする中部、そして北部と北西部に全部で13カ所あり、被雇用者の3分の1以上が熟練度の高い技師や研究スタッフであること、被雇用者の大部分が組合員であること、被雇用者数が1970年に1万8,000人であったが、75年までに1万3,000人に減少したことが特徴である<sup>12)</sup>。

まさにこの5,000人に及ぶ大量解雇の事実こそが、この運動の直接の要因であった。すなわちルーカスの労働者達は、その都度の首切り反対闘争に代わる、より長期的な問題解決の道を求めていた。伝統的な解決策は国有化であった。しかし彼らは過去の国有化の実績に懐疑的であり、政治家に任せていては抜本的な解決は得られないのではないかと問い始めていた。折しも1974年11月、ルーカスの労働者たちの国有化の陳情に際して、労働党政府のベン産業相は、企業計画に関する政府・労・使の三者の協議を、という逆提案を行った。これに刺激されて、彼らは従来の軍需製品一辺倒の生産計画では企業が成り立たないというのであれば、「社会的ニーズ」に応え社会に役立つ製品を作るという「もう一つの」生産計画を自分達で作ろう、それによって大量解雇を防ぎ、しかも自分達の仕事に意義を見だし誇りをもつことのできるような生産プランを作ろう、と考えたのである。1975年1月のことであった<sup>13)</sup>。

#### 4. 「ルーカス・プラン」に至る道

平和を実現するための草の根の運動の1つとしてルーカス社の人々の運動を考察するために、「プラン」作成の決定に至るまでの推進母体となった組織と、運動方法の特徴を明らかにしよう。

##### (1) 推進母体となったショップ・スチュワードの連合委員会

この運動を推進した組織は、イギリス労働運動においてユニークな存在であるショップ・スチュワード (shop steward 職場委員) のルーカス社における全体的な組織である連合委員会 (combine committee) である。イギリスの労働組合の特徴は企業を分断する職種別組合であり、ルーカスの場合は労働者達が所属する組合の種類は比較的少ないものの、それでもホワイト・カラーの専門・管理・コンピューター・スタッフ組合、化学・技術・経営スタッフ組合や、ブルー・カラーの機械工組合、造船・機械産業組合、電気・エレクトロニクス・テレコミュニケーション組合、鉛管工組合など9つを越える。それゆえ本来は特定の工場で組合費の徴集や組合費の定期的監査をしたり、あるいはその工場の事情を組合支部などに報告するために組合から派

遣されたショップ・スチュワードが、独特の役割を果たすようになったのである。すでに第一次世界大戦中に徴兵による労働の「希薄化」と共に彼らは工場での経営者と労働者の交渉役となり、その実績を踏まえて大戦末から戦後にかけて、職階の違いを越えて工場組織に基づく一大組合を実現するための職場委員運動が盛り上がった<sup>14)</sup>。さらに第二次世界大戦後には、オーバータイムなどをめぐる交渉において彼らの交渉力は強まり、労働組合運動は中央本部から労働現場へとその重点を移してきたという歴史をもつのである<sup>15)</sup>。連合委員会は、全国的な規模の会社において、中央の経営陣に対して労働者の側が効果的に交渉を進めていくために、必要に迫られて結成されては解散され、多くの場合成文化された規約などはなかったようである<sup>16)</sup>。

ルーカスにおいて注目すべき点は、既述のように他の会社の航空部門を吸収合併して一大企業となるのであるが、経営陣が統一した組織を作り上げる前に、ショップ・スチュワード達が幾つかのサイト<sup>17)</sup>で連合委員会を結成し始め、1973年には13カ所の全サイトがこの連合委員会に参加したこと、しかも、彼らは従来の組合組織の弊害であるトップ・ダウン方式、すなわちメンバー同士の十分な討論のないままに上部で交渉し、その結果をメンバーに押しつけることを、極力回避するための工夫をしたことである。それは1973年1月の会合で合意に達した全部で23項にわたる連合委員会規約の中に見事に表現されている<sup>18)</sup>。

第7項では、方針決定のために最低年3回は開催される会合に出る代表は、「それぞれの代表するショップ・スチュワード委員会の見解を反映しなければならない」と規定され、各サイトの労働者達は事前に配布された議事内容について少なくとも1週間以上にわたって討議し、代表はその結果を携えて会合に出席することになる。19項では代表の人数は各サイトの自由裁量とされ、全員が発言権を与えられるが、投票権は1サイト1票と定められた。これはサイトの大きさによって決定が左右されることのないようにとの配慮によるものである。また第8項においては、「各サイトの代表は連合委員会の会合で採択された政策案を各ショップ・スチュワード委員会に勧告し、さらに承認を取り付けるために働きかけをし、その審議結果を14日以内に連合

委員会の書記長に書面で伝えなければならない」とした。全国的な会合での決定が、各サイトの委員会に対して直ちに拘束力をもつものでないことは、所属組合が違う労働者達の集まりであることから当然とは言え、同時に各サイトの委員会の独立性を保証するものでもあった。しかし連合委員会の会合での決定は、参加した代表達には拘束力を持つものであり、各サイトに戻ってから2週間の間、組合員への説得活動を義務づけられている。その結果は書記長の所に集約され、書記長は毎年最初の会合で選出される執行部（第9項）と一緒に、必要な行動の調整にあたるのである。さらに17項では、「連合委員会の成功は各サイトで情報に通じたメンバーがどれだけ多く参加するかにかかっていることを認識して」、執行部による機関紙『連合ニュース』の発行を規定したのである。

しかもこの規約は、かなり忠実に実行された模様である<sup>19)</sup>。事前の討論については、各サイトのスチュワードや一般の組合員の側は、連合の会合に代表を送るために相当の経費を負担するからには自分たちの意向を十分に反映させたいと考え、帰ってから「勧告」への支持をとりつけることを義務づけられた代表の側は、一般組合員の意向を事前に十分聞いておかないと後で大変な苦勞をすることを理解していたからである。また会議後の説得キャンペーンも熱心になされた。支持を得られなければ、代表たちは怠慢のそしりを免れなかったからである。『連合ニュース』は一般組合員と連合委員会を結ぶ重要な要の役割を果たした。紙面には単に中央の連合委員会の会議の決定事項のみならず次の会合の議題の詳細な説明をのせて一般組合員の意見を求め、各サイトの出来事や執行部の人物紹介など身近かで親しみやすい記事を配した。サイトによっては投書欄の充実のために自分の職場のニュースや意見を書ける人材の育成に力を入れた所もある。「1サイト1票」の方式も概ねうまく機能した。各サイトでは事前に、連合に入っている組合全部が集まって会合し、投票によってサイトの立場を決定し、この多数意見が代表団の構成に反映されるようにしていた。個々の代表はこの決定に完全に拘束されるわけではなく自由に意見を表明できるが、連合の会議場では1カ所にまとまって座り、そこでの議論とサイトでの決定とを勘案して、どのような1



票を投ずべきかを相談したのである。しかしサイトで組合間に大きな敵対関係が生じて、投票はおろか会合すら開けない場合も稀れにはあった。彼らは現実の困難にぶつかりながら、試行錯誤の中で規約の条文を生きたものにしていったのである。

## (2) 地域と組合の壁を越えて

ルーカス社のショップ・スチュワード連合委員会が「プラン」を作成する上で、決定的に重要な経験をしたのは、1972年のバーンリーのサイトにおける13週間に及ぶストライキにおいてであった<sup>20)</sup>。このときルーカス社の労働者達は初めて、連合委員会の存在を身近かなものとして、また頼もしい存在として意識し、その組織を通して自分たちが会社の経営陣と互角に渡り合える力をもっていることを自覚したのである。事の始まりは全国組織である造船・機械産業組合連合（CSEU）が、機械部門の肉体労働者の賃上げを1972年の闘争方針として打ちだしたことにあった。戦う方法は各地のショップ・スチュワードに任されたため、ルーカス社のバーンリーのサイトでは、会社内の他のサイトとの格差是正をも加えた要求をだしたが、会社側は端から相手にせず、要求額の1割にも満たない回答で応じ、さらにロックアウトの拳に出たために、労働者達は実に46年ぶりのストライキを打つに至ったのである。経営側は、ストは1週間ももたないと高をくくったが、それは1カ月以上続き、しかも全国レベルでCSEUが機械産業使用者連盟との交渉において妥結した後も、他の工場との平等を要求してついにそれを勝ちとったのである。闘争を勝利に導いた決定的な要因は、連合委員会を通して他のサイトから送金された合計1万2,000ポンドを越える救援資金にあった。連合委員会こそは、同じ会社に属しているとはいえ、これまでほとんど交流のなかった他のサイトの労働者達にバーンリーの問題が自分たちの問題でもあることを知らせ、このような多額の支援を可能にしたのであり、この支援を受けて、ルーカス社の中で最大の労働者数を誇るバーンリーの労働者達が、今や連合委員会の強力な支持者となったのである。

第2の重要な体験は、74年1月に経営者側が800人の人員整理を行うにあたって、連合委員会に実施の決定権を与えようと提案してきたときのことで

ある<sup>21)</sup>。彼らは、連合委員会がその存在を経営者側に認めさせる良い機会だとしてこの提案に乗ってくることを期待したようにであるが、連合委員会執行部はこれを拒否し、1月の連合委員会会議は全サイトをあげて反対闘争に取り組むことを決定し、超過勤務拒否、中枢部門からの労働者の引き上げなどの5つの闘争方法を勧告した。バーンリーの支援の場合とは格段の違いであらゆるサイト、あらゆる組合間の壁を越えた日常的な連絡調整が必要となった。1つのサイトの中でもブルーカラーとホワイトカラーの組合間の反目や不信を無くすことが急務であった。従来両者の間にほとんど協力関係のなかったバーミンガムのサイトでは、一足先に全国組織の連合委員会をモデルにして4つの工場の6つの組合を代表する労働者の連絡委員会を作り、類似の規約を所有していたことが幸いして、ゲリラ・ストを行うことに成功した。戦略的に最も重要な発送と輸送部門の労働者の職場からの引き上げを実行し、その人々の賃金を他の労働者たちが分担したのである。しかもサイトを単位とした交渉には決して応じなかった。それは他のサイトでも同様であった。全国組織としての連合委員会は、各サイトに正確な情報を与えるだけでなく、経営者側からの分断支配を阻止するために、交渉の主体として決定的な役割を果たしたのである。2月末に会社側は連合委員会執行部との交渉に応じ、強制退職要求を撤回したため、ストは中止された。表向きの理由は十分な希望退職者が出たためというものであったが、連合委員会の計算によればその数は300人に過ぎず、500人の雇用を守ったという点では明らかに彼らの勝利であった。しかし連合委員会はこの一時的な勝利に満足できなかった。彼らは人員整理の理由が、生産工程での稼働時間の延長やコンピューター制御機械の導入促進、あるいは他のヨーロッパ諸国やアメリカへの投資の強化などの、経営のリストラにあることを知っており、対抗するにはもはや従来通りの戦術では不適切であると考えたからである。

そこで、1974年には、連合委員会は新しいテクノロジーや生産工程の導入に伴う問題に対処するために、科学技術諮問委員会を設置し、マイク・クーリー（Mike Cooley）をコンヴィナーとしたのである。作業速度のスピードアップや新生産工程や新素材利用の危険性といったことについて現場の

ショップ・スチュワードから相談を受けると、彼は問題によって自ら処理したり、他のメンバーに回したり、場合によっては外部の協力的で社会的責任を重んじる科学者達に調査を依頼した。結果はサイトの委員会に伝えられ、交渉に活用されたのである<sup>22)</sup>。彼こそは、ルーカス・プラン作成のキーパーソンの一人であった。

### (3) 「ルーカス・プラン」の作成

1974年秋のベン産業相からの提案を受けて、翌75年1月の連合委員会年次総会は、国有化と企業計画への参加をめぐる討論の結果、クーリーらの主張した路線、即ち経営側の私的な利益追求とは違った社会的利益の視点に立つ独自のプランを作り、それを政府に提示することを決議した。持ち場に帰ったショップ・スチュワード達の説得活動は順調に進み、2週間後の書記長への報告では13サイト中反対は2ヵ所のみであった。早速執行部の中にクーリーや書記長のアーニー・スカーブロー (Ernie Scarbrow) など5人から成る小委員会が発足した。プラン作成に際して最も特徴的なことは、彼等が生産現場の一般労働者達のあらゆる創意と知恵を動員しようとしたことである。その初仕事は、各サイトの工場の実情・そこで作ることでできる社会的に有用な代替製品・あるべき工場運営の方法に関するアンケート用紙を送ることだった。スチュワード達は初めて自分達のサイトにどんな機械が何台あるかといった基本的事実を調査することになり、何が作れるかについては一般の組合員からアイデアを募ることになった。バーンリーでは毎週金曜日の昼食時から午後にかけて食堂でホワイトカラー、ブルーカラーの労働者が入り交じってプランについて自由に議論する集会在重ねられ、製品のアイデアを絞っていった。ブラッドフォードのサイトでは約50のアイデアが集まった。なぜ彼等は熱心に応じたのであろうか。1つにはルーカス社では50年代に経営側の方針で生産の多角化が図られ、技術者達の中には航空宇宙技術を応用して社会に役立つ民間用製品の試作までしたのに、会社側の都合で中止された苦い経験をもつ者も多く、労働者の組織の力に頼ってしか実現できないと考えたこと、第2には兵器産業に特有の現象として、兵器技術の「精緻化」の進展と共に、革新的なプロジェクトは抑えられ、個々の技術者の貢

献の度合も減じていったために、欲求不満に陥っていた技術者達が、この試みに希望を見出したこと、第3にはルーカス社の幾つかのサイトで、従来から労働者達と地域の病院や身体障害者の養護施設との交流があり、例えば1966年に障害児センターの子供達のために見習い工の一人が作った脊椎障害児用の車「ホブカート」には大量注文があったにもかかわらず、会社側からは全く無視された経験があったためである。今まで組合活動にあまり熱心ではなかった人々の間にも組合活動への新しい期待が生まれたのである<sup>23)</sup>。

こうして翌76年1月には、副題に「景気後退と人員整理に対する積極的代案としての緊急事態用戦略」と銘打たれた「プラン」が公表された。それは、まずルーカス社の設備や労働者の技能の実態報告に続いて、同社の労働者側の直面している航空宇宙産業と世界経済の変化に伴う諸問題について指摘したのち、ルーカス社のもつ技術によって貢献できる社会的必要について説明し、最後に具体的な製品と、その生産過程、雇用創出計画の提案を行ったものである。アンケートによる約150のアイデアから「プラン」に取り上げられた製品は、以下の通りである<sup>24)</sup>。

医療器具・・・携帯用人工透析機，義肢，「ホブカート」の開発，救急車用生命維持装置の改良

代替エネルギー・・・廉価な熱ポンプ装置，太陽電池，風車，燃料電池，第三世界に適した多用途動力装置

輸送技術・・・道路・軌道兼用車，低燃料と低公害の自動車用混成動力装置，飛行船のヘリウム使用低減化装置

制御装置・・・長・短距離バス，地下鉄や高架鉄道の事故防止用ブレーキ装置

海洋工学・・・北海油田用バルブ操作・制御システム，そのための潜水艇用発電・作動システム，人間の技能を生かした水中遠隔操作機器

そこに貫かれている「社会的に有用な」製品の特徴は、①生産・使用両面で資源を浪費せず、②構造的失業を防ぐために労働集約的な生産に適し、③生産過程で人間疎外を生み出さず、権威主義的命令を伴わないで済むこと、で

あった。ウェインライトらも指摘しているように、これまでの反核運動や反原発運動、消費者運動などと違う彼らの主張の新しさは、市民の立場、使い消費する者の立場からだけでなく、生産者として既存の製品に対する価値観に異議を唱えたことにあった<sup>25)</sup>。

さて従来既存の軍需製品生産から民需部門の生産への転換を考える場合にネックになってきた失業の問題について、「プラン」はどう解決しようというのか。それは従業員の再訓練計画を含む大規模な能力開発プログラムを展開しようというものである。社会的に有用な製品の生産に移るまでに一時的に仕事量が減少しても人員整理をせずに、労働時間を短縮して再訓練にあてることによって、乗り切ろうというのである。その際、航空宇宙産業から一挙に手を引くのではなく、あくまでも段階的に新分野に多角化していき、やがて逆転を図ることが目論まれたのである。さらに見逃してはならないことは、「社会的に有用な」製品の開発にあたっては政府や地方自治体の協力、特に資金面での援助を要請することが前提になっていることである。政府は、軍需製品の発注に際してだけR&D（研究開発費）を認めるわけではないはずであり、殊に医療機器に関しては保健省との協力が考えられていた<sup>26)</sup>。

## 5. 「ルーカス・プラン」実現運動の成果

1976年1月の「プラン」発表後、連合委員会は早速会社の経営陣との交渉に入るが、全国レベルでの交渉は失敗に帰し、地方的・部分的勝利を得ただけに留まった。しかしその後運動は会社、国の壁を越えて広がり、一定の影響を与えることになる。

### (1) なぜ全国レベルの交渉は失敗したのか

76年5月に会社側が公表した回答の趣旨は、軍用にせよ民間用せよ航空機は社会的に有用であり、同社は今後も航空宇宙産業や軍需産業の分野の仕事に専念する、というものであった。そして重大なことは、これまで事実上交渉相手とせざるを得なかった全国レベルの連合委員会を全く無視する態度にでたことである。回答書も書記長宛には送付されず、各職場委員長（convener）宛とされた。以後、連合委員会は公式の協議機関ではないとい

う理由で、全国レベルの交渉は全く行えなくなるのである。その原因としては、経営陣の人事異動により強硬派が支配権を握ったこと、連合委員会が「プラン」作りに際して常に頼りにしてきた労働党内閣の産業相ベンが75年7月に解任されてしまったこと、さらには75年の賃上げ闘争に際して経営側がとった組合員の分断工作——連合委員会と各種組合との、あるいは委員会内部のブルーカラーとホワイトカラーとの間の——が徐々に成果をあげつつあり、連合委員会が経営側に全国レベルでの交渉を強制するだけの組織力を発揮できなかったこと、などが考えられる。

## (2) 地域で「プラン」の部分的実現へ

「緊急事態用戦略」と名付けられた「プラン」は、すでに75年9月の段階でバーミンガムのエレクトロニクス工場で起こったロールス・ロイスの契約キャンセルという緊急事態に際して試されることになった。74年に威力を発揮した全組合代表による連絡委員会は、直ちに人員整理反対と契約更新要求を行い、さらにわずか1カ月の短期間に作成した代替製品についての「ミニ・プラン」を提出したのである。事態は別の製品の契約獲得で決着となり、プランの実現には至らなかった。しかし失業の危機に直面した労働者たちがミニ・プランを持ったことで非常に大きな自信と勇気を与えられた事実を重視した連合委員会は、各サイトでのミニ・プランの作成に全面的に協力する方針を打ちだしたのである。

一方かつて連合委員会の支援体制の下で格差是正闘争に勝利したバーンリーのサイトでは、全国レベルの交渉の難航とともに、地域レベルでの交渉を突破口にしようとの考えが浮上した。連合委員会の支持を得て、バーンリーの各種組合代表からなる「プラン」委員会は経営側に会合を要求、76年10月から78年1月までほぼ定期的に労使の「新製品委員会」が行われることになった。77年1月には、組合側は放送大学エネルギー研究グループの支援を受けて熱ポンプの試作計画を提出、経営側の支持をとりつけることに成功した。また開発から試運転までの経費の約半分の2万5,000ポンドをエネルギー省からの助成金で賄うことができた。こうして78年5月には試作品が完成し、放送大学に運ばれてさらに試験と改良が加えられたが、商品として

大量生産されるまでに至らずに終わった。77年7月に新社長ジェイムズ・ブリス（James Blyth）が、連合委員会による抵抗のために遅らされてきた大規模な合理化を実現するために就任し、翌78年3月には2つの工場の閉鎖を含む2,000人の解雇が必要だと発表したために、バーンリーのスチュワード達の関心がその問題に集中してしまい、彼等は経営側に商業ベースに乗る生産実現への圧力を加え続けることを断念してしまったのである<sup>27)</sup>。

### (3) 会社・国境を越えて

76年1月の「ルーカス・プラン」公表後、各サイトでプラン実現のための努力がなされている間に、マスコミ報道と連合委員会の広報活動に呼応して世論の関心が高まっていった。特に同じ合理化の問題に直面していた他の会社の労働者達が次々に連絡をとり、面会を求めた。運輸一般労働組合などの全国組織も「プラン」支持決議を行った。76年の労働党綱領も、それを軍事産業から平和産業への転換の可能性を示すものとして支持した。78年の労働党大会は、政府がこのプランに基づきルーカス社と計画協定を結ぶよう要求した。兵器輸出反対運動（CAAT）などの平和団体や宗教団体も支持を表明した。海外からの反響も大きかった。面会を求めてやってくる者もあれば、1週間程の日程で招待する団体もあった。特にアメリカではまず軍需産業の平和転換への強い関心からプランが注目され、やがて失業問題にあえぐデトロイトなどで歓迎された<sup>28)</sup>。

スチュワード達にとって、日常的な労働条件にかかわる交渉と同時にプラン実現の持続的な努力を続けることは、大変な負担であった。彼らが見つけたその1つの解決策は、外部の協力者とのネットワークを恒常的なものにすることであった。プラン作成の初めから協力を惜しまなかったノース・イースト・ロンドン・ポリテクニク<sup>29)</sup>のリチャード・フレッチャー（Richard Flecher）と連合委員会のクーリーを共同責任者として、78年2月に「オータナティブな産業と技術のためのセンター」（CAITS）が同ポリテクニクの建物の中に設立された。それは、「ルーカス・プラン」のための情報交換センターであり、「プラン」の製品開発の場所でもあり、さらには東部ロンドン地域の活性化を図るものであった。CAITSのユニークなところは、それが

「ルーカス・プラン」の作成・実施のために連合委員会が協力的な学者と一緒に行った共同作業を通して学んだ幾つかの原則に沿って運営されたことである。最も重要な点は、産業労働者の経験に裏付けされた言葉にならない技能や知識を重視し、そこから普遍的な法則を引き出して理論化するために研究者の技能や知識を利用しようとしたことであろう。そのために労働者と研究者の関係をあくまでも対等なものにするための組織の工夫がなされ、理論的検討と作業が同時平行的に進められ、具体的な試作品を提示することに力が注がれたのである。資金は最初ジョセフ・ローン・トリイ慈善トラストから提供された<sup>30)</sup>。それは、軍産学複合体の中に掘り出されていた技術や知識に対する挑戦でもあった。

設立後間もなく、CAITSは国内のみならず、国際的な関心を呼び、他の組合や海外の団体との交流、共同作業の拠点になっていく。またブリス新社長の2,000人解雇案に対する連合委員会の闘争の中で、経営側の論拠を反駁して労働者の代案を提出する上で、その本領を遺憾なく発揮した。この闘争は最終的に1,000人を越える失業者を出したという点では敗北であったが、強制退職を許さず、代替製品のプランを検討するため経営側と労働者の共同作業グループを作らせた点では成功であった。しかし79年5月に保守党政権成立後、経営側の非協力的態度は一層露骨となり、80年6月、経営側は連合委員会書記長解雇の拳に出たために、ついに組合側は作業グループから撤退せざるをえなくなるのである。

80年1月にはCAITSを事務局として「連合委員会合同フォーラム」が誕生する。それはルーカス社の連合委員会の呼びかけに応じて集まった大企業15社のスチュワードの連合委員会の代表が作った緩い組織であり、年4回の会合の責任は持ち回りとし、会合の場所も毎回変えた。これまで同じような困難な状況におかれていても、互いに情報やアイデアを交換したり、支援しあうことのできなかった各社の連合委員会にとって、この組織は天の救いであった。「合同フォーラム」は名簿の作成、年金問題や新しいテクノロジーについてのアンケート調査などによって豊富な情報を提供できただけでなく、孤立していたスチュワード達を結びつけ、彼らの組織についての反省を



促し、士気を鼓舞することになったのである。CAITSはこのフォーラムの事務局以上の役割を果たした。企業の多国籍化や新技術導入などの新しい事態に組合として対応が遅れていたイギリスの労働者に、CAITSは新しい労働者教育と研究の場を提供することになる。しかもそれは、組合のコンサルタント的役割を担うことよりも、労働者が労働の現場で自ら問題を解決していくための触媒たらんとしたところにユニークさがあった<sup>31)</sup>。

CAITSはまた、主張を明確にするために「プラン」の試作品作りに力を注いだ。試作品は宣伝効果をもつばかりでなく、人員整理に対抗するための交渉の武器になると考えられたのである。その過程で、地方自治体や各社の工場労働者の中に協力の輪が広がっていった。80年7月に西サマーセット鉄道で行われた道路・軌道兼用バスの試運転には、州当局の協力は勿論だが、全国バス会社から嘘のような低価格でバスの提供があり、ダンロップ社の技師からはタイヤの無料提供が、部品の製作には各社の労働者達の仕事の合間を縫っての協力があった。それは、鉄道の廃線化を防ぎ、不便な地域にサービスを提供するこのバスの社会的有用さへの、人々の関心の大きさを示すものであった。ルーカスの連合委員会は、試作品作りをさらに拡大するためにはCAITSのような組織をもっと増やさねばならない考え、さまざまな働きかけを行った結果、ブラッドフォード大学の中に「技術と雇用のオータナティブズセンター」(ATEC)がローントリイ慈善トラストの資金援助により設立され、さらにキャドベリーズトラストからの6万ポンドの資金援助により、大変な難産の後、81年夏にはコヴェントリー(ランチェスター)・ポリテクニクの総合工学部に「オータナティブな製品開発のためのユニット」が設立された。第三世界からの留学生をも含む66人の学生が「プラン」の中の製品開発に取り組むことになった。実に3年にわたるねばり強い交渉の成果であった。またシェフィールド、グレーター・ロンドン、ウエスト・ミッドランズなどの地方自治体も、80年-81年にそれぞれ新産業戦略として労働者プランの構想を取り入れた。81年6月には全国労働組合連合(TUC)傘下の4つの地方協議会と上述の「合同フォーラム」が共同で『社会的ニーズに応える民衆のプラン』なる文書を作成し、組合や労働党に働きかけを開始し

た。こうしてルーカス・エアロスペース連合委員会は、試行錯誤の中でそのネットワークを他の企業、高等教育機関、地域社会へと、着実に広げていったのである<sup>32)</sup>。

## 6. 終わりに

これまで見てきたように、「ルーカス・プラン」を実現しようとしたイギリス労働者達の運動は、大規模な人員整理に対抗するために開始されたのであったが、1975年段階で1万3,000人であった雇用者数は、1980年には1万2,000人になり、さらに83年にはバーンリーのサイトだけでも1,200人の人員整理が見込まれていた。連合委員会の指導的メンバーの多くが解雇されたり、辞職していった。書記長のスカーブローに続いて、マイク・クーリも81年には「プラン」のために時間を使い過ぎたことを理由に解雇された。79年に成立した保守党のサッチャー政権の下で70年代のデタントは終わりを告げ、ルーカス社は再び好利益をあげ、社内ではルーカス・プランは葬られてしまった。しかし、クーリーは上述のグレーター・ロンドンで市の企業局の技術担当局長となり、他にもシェフィールドやバーミンガムの自治体に何人かの元ショップ・スチュワードが働くことになって、「プラン」のアイデアは地域社会の中で僅かずつではあるが確実に生かされることになった<sup>33)</sup>。しかも皮肉なことに、ルーカス社の経営陣から市場の見通しが立たないとして退けられた「プラン」の中のいくつかの製品が、他の英国企業やドイツ・日本などの企業によって開発され、市場に出回るようになったのである。このことは、軍需に依存してきたルーカス社の経営陣の硬直した体質こそが、軍民転換を阻む要因であったことを証明したとあってよい<sup>34)</sup>。

冷戦後の世界において、軍民転換が緊急の課題となっているときに、ルーカス社の労働者達の運動は、我々に多くの示唆を与えてくれるものである。第1には、自分の職場を失いたくないという直接的な利益感情を基礎としながらも、兵器の生産に代えて「社会的に有用な」製品を作るだけでなく、生産過程においてはエネルギーや原料の浪費をやめて節約し再利用することを重視し、さらに労働過程においては、人間の創造性を抑圧するのではなく解

放することを目的とした点である<sup>35)</sup>。この点こそは、ルーカス社の中で従来組合活動に無関心であった多くの人々を引き付けることになったのである。軍民転換を実現するにあたって、このような普遍的な価値の実現を追求しようとしたことに加えて、第2には、その実現の手段・方法が、政府に依存するのでもなく、経営者におもねるのではなく、あるいは少数の組合指導者の上意下達によって進めるのでもなく、地域社会と協力して、生産に携わる多数の労働者達自身が労働現場での討論と作業の積み重ねの中で具体的なプラン作りを行った点である。自分達の創意工夫が具体的に社会の役に立つことにつながっているのだという自覚が、斬新なアイデアを生むことになり、ねばり強い運動を可能にしたといえる。そして第3には、ブルーカラーとホワイトカラー、労働者と学者、企業人と地域社会の人々、などの間の壁をとりのぞき、対等の関係を築きつつ、ネットワークを作り上げたことである。草の根から平和を作るとは、まさにこのようなことであろう。

## 注

- 1) 朝日新聞, 1994年9月13日
- 2) この報告書については石井摩耶子, 「軍縮とイギリス経済」『軍事問題研究』第3巻第3号1965年3月所収, 同, 「戦後イギリス経済と国防政策の展開」, 佐藤栄一編『現代国家における軍産関係』日本国際問題研究所, 1974年所収, を参照せよ。
- 3) 国連軍縮問題専門家グループ報告書(上)(下)「軍縮と開発の関係についての研究」『世界週報』1982年新年号, 1月12日号所収。
- 4) Inga Thorrson, *In Pursuit of Disarmament, Conversion from Military to Civil Production in Sweden*, Stockholm, 1984.
- 5) cf. Seymour Melman, 'Law of Economic Conversion: Necessity and Characteristics', *Bulletin of Peace Proposals*, Vol.19, No.1, 1988, pp.143-7.
- 6) *Disarmament*, Vol.13, No.2, Vol.14, No.1.
- 7) Hilary Wainwright and Dave Elliott, *The Lucas Plan: A new trade unionism in the making?*, Allison & Busby Ltd, London, 1982 (以下 *The Plan* と記す)。この報告書はルーカス・エアロスペース連合委員会の要請によって1980年-82年に行われた調査に基づくもので、英国政府機関である社

会科学研究評議会と放送大学の資金援助によって完成した。なお田窪雅文氏による翻訳がある（田窪雅正文訳、『ルーカス・プランー「もう一つの社会」への労働者戦略』緑風出版、1987年）。なお、既に1978年の時点で、西ヨーロッパにおける軍民転換の戦略の観点から、ルーカスの労働者の経験を取り上げた論文が発表されている。cf. Ulrich Albrecht, 'New Concepts for Conversion Strategies in Western Europe: Analysing the Lucas Experience', *Bulletin of Peace Proposals*, Vol.9, No.4, 1978 pp.348-358.

- 8) Chadwick F. Alger, 'Grass-roots Activism in the United States: Global Implications?' *Alternatives*, Vol.IX, No.4, 1984, アルジャー著, 吉田新一郎訳『地域からの国際化』第4章を参照せよ。
- 9) United Nations University, Memo for Panel of UN Experts, 'Life in Peace-3', January, 1986, quoted in Chadwick Alger, 'A Grassroots Approach to Life in Peace', *Bulletin of Peace Proposals*, Vol.18, No.3, 1987 p.376.
- 10) 全文は1,000頁を越える膨大なものだが、その簡略版が公表され、さらに短縮されたものが労働者統制研究所から出版された (*Lucas: an Alternative Plan*, IWC pamphlet No.54, Nottingham, 1976)。
- 11) 日本でも戸塚秀夫氏や兵藤釗氏らが共著『現代イギリスの労使関係上・下』東大出版会、1988年、の中で紹介している。
- 12) cf. *The Plan*, Chapt, 1
- 13) この間の経過については cf. *The Plan*, pp.81-87.
- 14) 例えば cf. Ken Biggs, 'Coventry and the Shop Stewards' Movement, 1917', *Marxism Today*, Vol.13, No.1, January, 1969, pp.14-23.
- 15) Ben Pimlott and Chris Cook eds., *Trade Unions in British Politics: the first 250 years*, Longman, (2nd ed.) 1991, p.162.
- 16) バーンリーの工場のショップスチュワード Danny Conroy の発言, *The Plan*, p.59.
- 17) サイトとは1つの地域にある工場の複合体で同一の経営者の下に置かれている事業所を指す（『ルーカス・プラン』の翻訳者田窪氏の質問への著者の回答による。訳書12頁）。
- 18) 規約の全文は cf. *The Plan*, pp.56-59.
- 19) 規約の実際の運用については cf. *The Plan*, pp.60-63.
- 20) バーンリーのストライキの様子については cf. *The Plan*, pp.64-69.

- 21) この合理化反対闘争については cf. *The Plan*, pp.70-75.
- 22) *The Plan*, p.80.
- 23) *The Plan*, pp.88-94.
- 24) 個々の説明は cf. *The Plan*, pp.101-107.
- 25) *The Plan*, pp.107-109.
- 26) *The Plan*, p.101.
- 27) *The Times*, March 16, 1978.
- 28) デトロイト市議会はルーカスの連合委員会に対して表彰決議をした程である (*The Plan*, pp.161-2.)。
- 29) ポリテクニクは、教育科学省と地方自治体の公的管理の下に技術・人文社会・芸術の総合高等教育を行う専門学校であり、ノース・イースト・ロンドン・ポリテクニクでは前からフレッチャーが道路・軌道兼用車の実験を続けていた。
- 30) *The Plan*, pp.168-170.
- 31) メタル・ボックス社の連合委員会のメンバー、合同機械労組のリチャード・リーの証言 (*The Plan*, p.223) を参照せよ。
- 32) 「ルーカス・プラン」に対する第三世界の人々の関心も大きかった。例えば中国政府はイギリスから多分野にわたるハイレベルの代表団を招く際、マイク・クーリーをその中に加えるように強く要請した。しかし既存の商品によって中国市場の拡大を図ろうとしていたルーカス社の経営陣は、ついに彼の中国行きを認めなかった (*Undercurrents*, No.38, Feb-March, 1980, p.4)。経営陣によるこうした妨害は、とりもなおさず、「プラン」の影響力の大きさを示すものであった。
- 33) Dave Elliott, 'What Happened at Lucas', *Undercurrents*, No.58, February/March, 1983, pp.20-21. 'NATTA NEWS' *Ibid.*, p.17.
- 34) ルーカス社バーンリー工場の元指導的ショップ・スチュワード、フィル・アスキスのラジオインタビューでの発言 (*Ibid.* p.17.) を参照せよ。
- 35) cf. Mike Cooley, 'Design, Technology and Production for Social Needs,' Ken Coates ed. *The Right to Useful Work*, Spokesman, Nottingham, 1978.

[付記] この小論は、1994年6月に行われた恵泉女学園大学の公開講座「平和を創る」の一環として「草の根からの平和－イギリスと日本の歴史に学ぶ」と題して行った講演の一部について、史料的裏付を行いつつ再構成したものである。